

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	10,515	94,049		38,329		▲ 12,810	25,519	15,004
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	13	13	25			25	12
一般財源	10,502	94,036		38,304		▲ 12,810	25,494	14,992

事業概要	介護保険の運営に要する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査員の報酬や介護保険被保険者証の発行など、介護保険の運営に要する事務経費を負担する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	1	総務管理費
目	1	一般管理費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険システム改修事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		3,000		3,000		2,604	5,604	5,604
財源内訳	国	1,500		1,500		11	1,511	1,511
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源		1,500		1,500		2,593	4,093

事業概要	平成27年4月の介護保険制度改正のために必要となるシステム改修を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	新しい介護保険給付や報酬改定にシステムを対応させるための改修を行う。		
現状と背景	「団塊の世代」が後期高齢者となる2025年に向けて、認知症施策、医療との連携、高齢者の居住に係る施策との連携、生活支援サービスなどの地域包括ケアシステムの実現のための介護保険制度の改正が行われる。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	2	徴収費
目	1	賦課徴収費

所管課	長寿社会課
事業名	賦課徴収事務費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,448	1,864		1,864			1,864	416
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他	67	67	67			67	
一般財源	1,381	1,797		1,797			1,797	416

事業概要	介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	納付書印刷代や郵送料など介護保険料の賦課や徴収に関する事務経費。		
現状と背景	平成26年度当初賦課特別徴収(年金天引)9,629人、普通徴収 660人、合計10,289人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	1	介護認定審査会費

所管課	長寿社会課
事業名	介護認定審査会費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	6,090	5,764		5,764		▲ 128	5,636	▲ 454
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	6,090	5,764		5,764		▲ 128	5,636	▲ 454

事業概要	県西部地区の要介護認定における審査判定業務を行う介護認定審査会を運営する鳥取県西部広域行政管理組合への市町村負担金。	今年度見直し事項	
事業目的	介護認定審査業務を県西部地区でまとめて実施することで、認定審査の平準化と事務経費の削減を図る。		
現状と背景	平成25年度審査実績 12,577件 うち境港市分 1,753件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	1	総務費
項	3	介護認定審査会費
目	2	認定調査等費

所管課	長寿社会課
事業名	認定調査等費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	11,380	11,288		11,283			11,283	▲ 97
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	11,380	11,288		11,283			11,283	▲ 97

事業概要	要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	認定調査の委託料や主治医意見書の記載手数料など、要介護認定調査及び主治医意見書の作成に関する事務経費を負担する。		
現状と背景	要介護認定者数(平成26年3月末現在) 要支援1:236人、要支援2:282人 要介護1:376人、要介護2:372人、要介護3:267人、要介護4:270人、 要介護5:260人 合計2,063人	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	1	介護サービス等諸費
目	1	介護サービス等諸費

所管課	長寿社会課
事業名	介護サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,351,378	3,378,219		3,343,287		▲ 109,614	3,233,673	▲ 117,705
財源内訳	国	801,521	807,411	794,290		▲ 14,211	780,079	▲ 21,442
	県	484,671	488,809	480,404		▲ 12,104	468,300	▲ 16,371
	市債							
	その他	995,603	945,905	928,071		▲ 22,640	905,431	▲ 90,172
	一般財源	1,069,583	1,136,094	1,140,522		▲ 60,659	1,079,863	10,280

事業概要	介護サービスの給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	要介護認定者のサービス(介護サービス)利用料のうち、1割の利用者負担を差し引いた残りの9割分を事業所に支払うための経費を負担する。		
現状と背景	高齢者の増加等により、事業費は増加し続けている。 平成23年度実績 2,844,126千円 平成24年度実績 2,968,314千円 平成25年度実績 3,090,207千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	2	介護予防サービス等諸費
目	1	介護予防サービス等諸費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防サービス等諸費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	142,407	164,823		176,196		▲ 3,324	172,872	30,465
財源内訳	国	34,058	39,393	42,223		▲ 520	41,703	7,645
	県	20,595	23,849	25,538		▲ 503	25,035	4,440
	市債							
	その他	41,298	46,150	49,335		▲ 931	48,404	7,106
	一般財源	46,456	55,431	59,100		▲ 1,370	57,730	11,274

事業概要	介護予防サービス給付費を事業所等に支払うための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	要支援認定者のサービス(介護予防サービス)利用料のうち、1割の利用者負担を差し引いた残りの9割分を事業所に支払うための経費を負担する。		
現状と背景	平成23年度実績 112,091千円 平成24年度実績 121,845千円 平成25年度実績 134,849千円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	2	保険給付費
項	3	その他諸費
目	1	審査支払手数料

所管課	長寿社会課
事業名	審査支払手数料
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	4,728	4,917		4,917		▲ 440	4,477	▲ 251
財源内訳	国	1,131	1,176	1,178		▲ 98	1,080	▲ 51
	県	684	711	713		▲ 65	648	▲ 36
	市債							
	その他	1,371	1,377	1,377		▲ 123	1,254	▲ 117
	一般財源	1,542	1,653	1,649		▲ 154	1,495	▲ 47

事業概要	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払いに関する手数料。 鳥取県国民健康保険団体連合会に業務委託。	今年度見直し事項	
事業目的	介護サービス事業所等からの請求内容の審査及び支払い業務を県内で一括して行うことで事務の効率化を図る。		
現状と背景	1件当たり単価95円 平成23年度実績 3,803千円(40,036件) 平成24年度実績 4,111千円(43,275件) 平成25年度実績 4,304千円(45,308件)	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	1	介護予防二次予防事業対象者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	訪問型介護予防事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	24	24		24			24	
財源内訳	国	6	6	6			6	
	県	3	3	3			3	
	市債							
	その他	8	8	8			8	
	一般財源	7	7	7			7	

事業概要	要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者として認定された二次予防事業対象者に対して、居宅に保健師、ホームヘルパー等を派遣し、日常生活の相談支援又は家事援助を行い自立した生活の継続してもらう。	今年度見直し事項	
事業目的	特定高齢者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)が自立した生活を継続できるように支援し、高齢者に早期から介護予防を実践してもらう。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	1	介護予防二次予防事業対象者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	通所型介護予防事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	63	63		63			63	
財源内訳	国	14	13	13			13	▲ 1
	県	7	7	7			7	
	市債							
	その他	23	22	22			22	▲ 1
	一般財源	19	21	21			21	2

事業概要	二次予防事業対象者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)に対し、施設への通所により、健康状態の確認、機能訓練、生活指導等を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	二次予防事業対象者(要介護状態又は要支援状態となるおそれの高い虚弱な状態にある65歳以上の者)に対し、施設への通所により、健康状態の確認、機能訓練、生活指導等を行うことにより、対象者が自立して在宅生活が続けられるよう支援する		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	運動器機能向上事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	960	450		450			450	▲ 510
財源内訳	国	240	113	113			113	▲ 127
	県	120	56	56			56	▲ 64
	市債							
	その他	278	126	126			126	▲ 152
	一般財源	322	155	155			155	▲ 167

事業概要	高齢者を対象とした運動機能の向上を目的とした包括的なプログラムを実施する事業。転倒により要介護状態になりやすい高齢者に、簡単にできる転倒予防の軽体操の指導、保健師による健康チェック、健康相談を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	地域包括支援センターを中心に、高齢者を対象とした運動機能の向上を通じた生活機能の改善を図る。		
現状と背景	市内の地域包括支援センター2カ所に委託し、実施していたが、平成27年度から1カ所の地域包括支援センターで実施することとする。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	認知症予防事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	516	728		728			728	212
財源内訳	国	129	182	182			182	53
	県	65	91	91			91	26
	市債							
	その他	150	204	204			204	54
	一般財源	172	251	251			251	79

事業概要	認知症について正しい知識の普及を図ることを目的とした教室、講演会を開催するとともに、認知症の早期発見、治療に繋げるための支援体制の整備を図る。また、高齢者が認知症になっても安心して暮らせるよう、地域で支える町づくりを地域が主体となり実践するための支援を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の特性を活かし、地域の方とともに、継続した認知症予防の取り組みを推進し、認知症になっても安心して暮らせる町を目指す。		
現状と背景	市内2カ所の地域包括支援センターに委託している認知症予防教室は平成27年度から1カ所への委託とする。認知症の早期発見、治療につなげるための支援体制である「認知症初期集中支援チーム」を平成30年度までに立ち上げる必要がある。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護予防筋力向上トレーニング事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,592	7,439		7,439			7,439	3,847
財源内訳	国	712	1,505	1,559			1,559	847
	県	356	752	779			779	423
	市債							
	その他	1,570	3,100	2,945			2,945	1,375
	一般財源	954	2,082	2,156			2,156	1,202

事業概要	65歳以上の高齢者を対象に、トレーニングマシン等を利用し体操を中心とした介護予防を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護予防、特に運動機能、口腔機能の向上、栄養改善を図り生活の質の向上を目指す。		
現状と背景	機械を利用しての筋力向上トレーニングの他、ボール等の手具を使った体操を取り入れたりするなど、利用者の身体レベルに合わせたコースを設定し、利用者が自宅で継続して介護予防に取り組めるよう工夫している。既存の教室の希望者が増加しており、さらに介護保険制度の改正により今後、利用者の増加が見込まれることから、平成27年度から2教室追加する。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	健康相談事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	169	160		160			160	▲ 9
財源内訳	国	42	40	40			40	▲ 2
	県	21	20	20			20	▲ 1
	市債							
	その他	49	45	45			45	▲ 4
	一般財源	57	55	55			55	▲ 2

事業概要	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	保健師や看護師が高齢者の心身の健康及び介護予防に関する事項について相談を受け、個々に応じたきめ細かな指導及び助言を行うことにより、生活改善を図ると共に、受診勧奨や適切な介護サービスの提供等を行う。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	地域住民グループ支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,307	1,300		1,300			1,300	▲ 7
財源内訳	国	327	325	325			325	▲ 2
	県	163	163	163			163	
	市債							
	その他	379	364	364			364	▲ 15
	一般財源	438	448	448			448	10

事業概要	介護予防に資する活動を行おうとする地域住民への介護予防、または認知症予防の学習会の開催や支援を行い、地域で介護予防への取り組みを推進する。	今年度見直し事項	
事業目的	地域包括支援センターを中心に、地域の自主活動を効果的に継続させるための支援を行う。		
現状と背景	主に認知症予防の自主サークルの支援を行う。(レク講習会の開催、サークル運営についての支援)	その他	担当地区: 境、外江、上道地区 北地域包括支援センター 担当地区: 渡、余子、中浜、誠道地区 南地域包括支援センター

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	健康教育事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	131	94		94			94	▲ 37
財源内訳	国	33	24	24			24	▲ 9
	県	16	12	12			12	▲ 4
	市債							
	その他	38	26	26			26	▲ 12
	一般財源	44	32	32			32	▲ 12

事業概要	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。	今年度見直し事項	
事業目的	健康づくりについての知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者サークル活動支援事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,488	336		336		▲ 6	330	▲ 1,158
財源内訳	国	372	84	84		▲ 1	83	▲ 289
	県	186	42	42		▲ 1	41	▲ 145
	市債							
	その他	432	94	94		▲ 2	92	▲ 340
	一般財源	498	116	116		▲ 2	114	▲ 384

事業概要	介護予防事業に取り組む地域住民主体のグループの立ち上げを支援することで、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進める。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が住み慣れた地域で支え合いながら、その人らしく、自立した生活を継続することができるよう、高齢者が活動するサークルやコミュニティー活動を支援することにより、社会参加の促進を通じた介護予防の推進、高齢者の生きがい・やりがいの増進と高齢者を地域で支えられる地域ケア体制の整備を進めることを目的とする。		
現状と背景	今後団塊の世代が75歳以上となる、平成37年をピークに要介護認定者やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の大幅な増加が予想されている。できる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるよう医療・介護・福祉のサービスを行っているが、高齢者が増加するなか、医療・介護・福祉のサービスだけでなく住民が主体のサークル活動やボランティア活動など地域の様々な資源を生活に結びつけることが必要と考えている。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	2	介護予防一般高齢者施策事業費

所管課	長寿社会課
事業名	口腔機能向上・栄養改善事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		38		38			38	38
財源内訳	国	10		10			10	10
	県	5		5			5	5
	市債							
	その他	11		11			11	11
	一般財源	12		12			12	12

事業概要	口腔機能、栄養改善に関する知識の普及により、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になることを予防する。	今年度見直し事項	
事業目的	口腔機能、栄養改善に関する知識の普及によって、高齢者の健康の保持増進を図り、介護が必要な状態になる事を予防する。		
現状と背景	平成25年度に実施した日常生活圏域ニーズ調査において、本市高齢者の介護が必要となるリスク要因として口腔機能リスクが高かったことに鑑み、口腔機能の向上を図るための講座を行う。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	1	介護予防事業費
目	3	総合事業費精算金

所管課	長寿社会課
事業名	総合事業費精算事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		1,000		1,000			1,000	1,000
財源内訳	国		250	250			250	250
	県		125	125			125	125
	市債							
	その他		280	280			280	280
	一般財源		345	345	345		345	345

事業概要	住所地特例対象者が居住地の総合事業を利用した場合に、サービスに係る経費を保険者市町村が負担するための精算金。	今年度見直し事項	
事業目的	住所地特例対象者が居住地の総合事業を利用した場合に、サービスに係る経費を保険者市町村が負担する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	地域包括支援センター運営事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	30,709	51,390		51,390			51,390	20,681
財源内訳	国	12,130	20,042	20,042			20,042	7,912
	県	6,065	10,020	10,020			10,020	3,955
	市債							
	その他							
	一般財源	12,514	21,328	21,328			21,328	8,814

事業概要	地域の高齢者の心身の健康保持、保健・福祉・医療の向上、生活の安定のために必要な援助、支援を包括的に行う機関として、市内に2か所の地域包括支援センターを設置する。高齢者が住み慣れた地域で尊厳ある暮らしが継続できるよう、高齢者の状態に応じた介護サービスや医療サービスまで様々なサービスを提供し、地域の高齢者福祉の向上を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	地域の高齢者及びその家族のニーズに応じた保健福祉サービスが受けられるような支援を包括的に行う相談窓口である地域包括支援センターを済生会・幸朋苑に委託・設置する。		
現状と背景	高齢者の福祉サービスの総合相談、高齢者虐待の相談窓口としての役割の他、成年後見制度等の高齢者の権利擁護に関する支援、要支援1・2の認定を受けた者に対する介護予防支援業務など。 高齢者人口の増加、要支援認定者の増加等による相談件数の増加、また包括ケア体制において中核機関となることから、平成27年度から人員を各2名増員し、地域包括支援センターの機能強化を図る。	その他	担当地区: 境、外江、上道地区 北地域包括支援センター 担当地区: 渡、余子、中浜、誠道地区 南地域包括支援センター

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険運営協議会費
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	60	60		60			60	
財源内訳	国	24	23	23			23	▲ 1
	県	12	12	12			12	
	市債							
	その他							
	一般財源	24	25		25			25

事業概要	介護保険運営協議会に関する事務経費。	今年度見直し事項	
事業目的	地域包括支援センターの運営や地域密着型サービスの適正な実施のために開催する介護保険運営協議会の委員報償費などの事務経費を負担する。		
現状と背景	地域包括支援センターの運営及び地域密着型サービスの適正な実施のため、地域包括支援センター運営協議会、地域密着型サービス運営委員会の設置が介護保険制度により義務付けられている。境港市ではこれらを含む介護保険運営協議会を設置している。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	包括ケア推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		250		250			250	250
財源内訳	国	98		98			98	98
	県	49		49			49	49
	市債							
	その他							
	一般財源		103		103			103

事業概要	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう包括ケア体制の整備に向け、協議会の開催や市民に向けた講演会等を開催し、包括ケア体制についての周知を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	誰もが住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けられるよう、保健医療、福祉サービス及び地域における社会資源の総合調整並びにこれらのサービスを総合的に提供する市内のケア体制の推進を図る。		
現状と背景	団塊の世代が75歳以上となる平成37年をピークに要介護認定者やひとり暮らし高齢者、認知症高齢者の大幅な増加が予想される中、できる限り住み慣れた地域で安心して生活が継続できるようにするためには、医療・介護・福祉、地域の社会資源のサービス等が切れ目なく包括的に受けられる体制づくりが必要となる。包括ケア体制の整備に向け、平成25年12月に境港市包括ケア推進協議会を設置。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	1	包括的支援事業費

所管課	長寿社会課
事業名	在宅医療・介護連携推進事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費		42		42			42	42
財源内訳	国	16		16			16	16
	県	8		8			8	8
	市債							
	その他							
	一般財源	18		18			18	18

事業概要	包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制を整備し、医療と介護の連携を強化し、市民に向け周知を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	包括ケア体制の構築を目的とし、在宅医療の体制整備、介護との連携を図る。		
現状と背景	包括ケア体制の構築においては、在宅医療の体制整備と、医療と介護の連携が重要であることから、体制整備を行う。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,249	2,078		2,078			2,078	▲ 171
財源内訳	国	881	767	767			767	▲ 114
	県	441	384	384			384	▲ 57
	市債							
	その他	18	108	108			108	90
	一般財源	909	819	819			819	▲ 90

事業概要	高齢者に配慮した住宅の供給と、生活支援援助員による一時的な生活支援と安否確認の提供を行う事により、自立した在宅生活を維持する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者が生活しやすいように工夫された住宅と生活援助員の見回り相談等により、安心して在宅生活ができるよう支援する。		
現状と背景	生活援助員1名を常駐。土日夜間は、緊急通報システムにより、必要時に駆けつける。 事業委託先: 社会福祉法人こうほうえん	その他	設置戸数20戸(市営上道団地内)

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	配食サービス事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	3,382	753		753			753	▲ 2,629
財源内訳	国	1,334	294	294			294	▲ 1,040
	県	666	147	147			147	▲ 519
	市債							
	その他							
	一般財源	1,382	312		312			312

事業概要	食事の調理が困難な65歳以上のひとり暮らし高齢者等に対して、定期的に食事を配達すると共に利用者の安否確認を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	65歳以上で食事の調理が困難なひとり暮らし高齢者等に対し、安否確認を兼ねて栄養のバランスの取れた食事を配達し、自立生活の継続を支援する。		
現状と背景	民間事業者でのサービスも拡充していることから見直しを図り、平成27年7月より当事業を廃止予定。移行期間となる平成27年4月から6月までの3カ月分について、予算を計上する。 (実績) 平成23年度 22,455食 平成24年度 22,331食 平成25年度 22,296食	その他	弁当代 1食 500円(利用者負担) 安否確認委託料 1件 150円(市負担) 毎日安否確認を兼ねた昼、夜の配達を社会福祉法人こうほうえんに委託している。

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	家庭介護用品購入費助成事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,269	1,253		1,253			1,253	▲ 16
財源内訳	国	501	489	489			489	▲ 12
	県	251	244	244			244	▲ 7
	市債							
	その他							
	一般財源	517	520		520			520

事業概要	在宅の寝たきり高齢者、認知症の高齢者等を介護している家族に対し、介護の負担軽減のために紙おむつ購入費を助成する。	今年度見直し事項	
事業目的	常時おむつが必要な方を在宅で介護している家族に対し、おむつの購入費を助成する事により、介護者の負担を軽減する。		
現状と背景	1ヶ月 6,250円助成(2,000円券2枚+2,250円券1枚) 平成25年度 利用者 25人	その他	要介護度4, 5でおむつが必要な方、介護している方共に市県民税非課税世帯

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	成年後見制度利用支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	337	343		343			343	6
財源内訳	国	133	134	134			134	1
	県	67	67	67			67	
	市債							
	その他							
	一般財源	137	142		142			142

事業概要	身寄りのない認知症高齢者が介護保険サービス契約の締結や金銭管理に支障が出る事を防ぎ、権利と財産を守る事を支援する。	今年度見直し事項	
事業目的	老人福祉法第32条の規定により、市が後見開始の審判等の請求を行い、後見人等を定めて身寄りのない認知症高齢者の権利と財産を守る。		
現状と背景	身寄りの無い認知症高齢者が増加している。 平成21年度 市長申立件数 0件 平成22年度 市長申立件数 0件 平成23年度 市長申立件数 0件 平成24年度 市長申立件数 2件 平成25年度 市長申立件数 2件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護相談員派遣事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	2,339	2,479		2,472			2,472	133
財源内訳	国	924	966	963			963	39
	県	462	482	481			481	19
	市債							
	その他							
	一般財源	953	1,031		1,028			1,028

事業概要	介護サービス利用者宅やサービス提供の場を訪ね、高齢者等の相談に応じる等の活動を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	サービス利用者宅や提供現場に出向き、相談を受け、高齢者の疑問や不満、不安を解消すると共に、事業者のサービスの質の向上を図る。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	家族介護教室
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	171	100		100			100	▲ 71
財源内訳	国	68	39	39			39	▲ 29
	県	34	20	20			20	▲ 14
	市債							
	その他							
	一般財源	69	41		41			41

事業概要	地域包括支援センターが中心となって介護者の知識・技術の習得等を目的とした教室を開くことにより、介護に関する正しい知識の向上や悩み事の解決と共に、介護者同士の交流を図りストレス発散等に繋げるための精神的支援も行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護方法や介護予防等についての知識、技術を身に付けるための教室を設ける事により、高齢者を介護する家族を支援するために地域包括支援センターに委託する。		
現状と背景	家庭介護者の意見交換・情報交換ができる貴重な機会となっている。		その他

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	介護保険住宅改修支援事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	58	66		66			66	8
財源内訳	国	23	26	26			26	3
	県	11	13	13			13	2
	市債							
	その他							
	一般財源	24	27	27			27	3

事業概要	介護サービスを利用していない被保険者が介護保険による住宅改修を行うとき、申請に必要な住宅改修理由書作成手数料を負担することで円滑に住宅改修が行われるよう配慮し、在宅生活の延長を図る。	今年度見直し事項	
事業目的	介護保険による住宅改修理由書作成に関する手数料。		
現状と背景	平成22年度実績 19件 平成23年度実績 39件 平成24年度実績 33件 平成25年度実績 31件	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	生活管理指導短期宿泊事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	22	22		22			22	
財源内訳	国	8	8	8			8	
	県	4	4	4			4	
	市債							
	その他	2	2	2			2	
	一般財源	8	8	8			8	

事業概要	食事、入浴、排せつなどの日常生活上の支援や機能訓練など特に介護予防が必要な高齢者に対し、養護老人ホーム等に一時的に宿泊し基本的な日常生活を送る訓練を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	介護が必要な高齢者に対し、基本的な日常生活が送れるように養護老人ホーム等に宿泊して訓練を行う。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者実態調査
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,255	1,295		1,295			1,295	40
財源内訳	国	496	505	505			505	9
	県	248	253	253			253	5
	市債							
	その他							
	一般財源	511	537	537			537	26

事業概要	65歳以上のひとり暮らし高齢者、80歳以上のみの世帯等の状況を把握し、支援を必要とする者に対し訪問等を行い適切なサービスに繋げると共に、緊急時の要援護者の把握を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	対象者の世帯状況等を把握するために地区民生委員に戸別訪問してもらうための委託料等。		
現状と背景	高齢者福祉サービス・介護保険サービスの調整を行うための基本情報の集約の手段となっている。市⇔包括支援センター⇔民生委員⇔要援護高齢者の情報を緊密に交換することができている。	その他	調査実績：平成21年度 65歳一人暮らし1,276人、80歳以上高齢者のみ世帯159世帯 調査実績：平成23年度 65歳一人暮らし1,274人、80歳以上高齢者のみ世帯142世帯 調査実績：平成22年度 65歳一人暮らし1,213人、80歳以上高齢者のみ世帯122世帯

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	成年後見サポートセンター広報事業
補助単独の別	

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	100	100		100			100	
財源内訳	国	40	39	39			39	▲ 1
	県	20	20	20			20	
	市債							
	その他							
	一般財源	40	41		41			41

事業概要	成年後見サポートセンターへ住民への成年後見制度の普及を図るため広報事業を委託する。	今年度見直し事項	
事業目的	高齢者や障がい者が地域で安心して安全に生活していくためには、自らのニーズに基づき、保健、医療、介護等の各種サービスから必要なサービスを選択し、尊厳を持って生活を送ることが重要です。その実現のため当事者の権利や財産を守り支援する成年後見制度の利用促進を目的とします。		
現状と背景	認知症等により制度を活用する必要があるが、後見人を引き受ける親族がいなかったり、後見報酬を支払うことが困難な市民の方々の多いなど、後見制度の普及は進んでいないのが現状。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	3	地域支援事業費
項	2	包括的支援事業等諸費
目	2	任意事業費

所管課	長寿社会課
事業名	高齢者緊急通報システム事業
補助単独の別	補助

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	538	3,109		2,121			2,121	1,583
財源内訳	国	213	1,213	827			827	614
	県	106	606	414			414	308
	市債							
	その他							
	一般財源	219	1,290	880			880	661

事業概要	緊急通報システムを設置し、病気などで緊急対応が必要になった場合、協力員等が連携し、安否確認や救急車の手配を行う。	今年度見直し事項	
事業目的	病気等のため、在宅での生活に不安のある一人暮らし高齢者と緊急通報受信センターをシステムで結び緊急事態に備える事で、安心して在宅生活を送れるよう支援する。		
現状と背景	受信装置の耐用年数が経過したことにより、受信装置の交換を行い、併せて端末の交換、受診センターの変更を予定。平成27年9月より新規機器での運用を開始する。平成27年8月までは既存機器分の費用を計上し、9月から新規機器分の費用を計上する。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	4	公債費
項	1	公債費
目	1	利子

所管課	長寿社会課
事業名	一時借入金利子償還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1	1		1			1

事業概要	支払いと収入の時期の関係で資金不足が生じたときの一時的な借り入れにより発生する利子。	今年度見直し事項	
事業目的	一時的な借り入れにより発生する利子の支払いの備える。		
現状と背景	実績なし。	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	1	第1号被保険者保険料還付金

所管課	長寿社会課
事業名	第1号被保険者保険料還付金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	500	500		500			500	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	500	500		500			500

事業概要	払い過ぎとなった介護保険料を返還するための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	被保険者の死亡などによって、前年度以前の介護保険料が過徴収となったときに返還を行う。		
現状と背景	平成21年度実績 208,600円 平成22年度実績 343,640円 平成23年度実績 174,240円 平成24年度実績 99,280円 平成25年度実績 343,960円	その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	5	諸支出金
項	1	償還金及び還付加算金
目	2	償還金

所管課	長寿社会課
事業名	国県負担金補助金等返還金
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1	1		1			1	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
一般財源	1	1		1			1	

事業概要	国の負担金等の返還のための経費。	今年度見直し事項	
事業目的	介護給付費等の財源となる国の負担金等は見込みで受入れとなるため、精算によって受入額が超過となったときの返還のための経費を負担する。		
現状と背景		その他	

会計	34	介護保険費特別会計
款	6	予備費
項	1	予備費
目	1	予備費

所管課	長寿社会課
事業名	予備費
補助単独の別	単独

	前年度 ①	要求段階		財政課長内示 ③	総務部長 ④(増減額)	市長査定・最終調整 ⑤(増減額)	予算計上 ⑥=③+④+⑤	増減 ⑥-①
		当初要求 ②	追加要求等					
事業費	1,000	1,000		1,000			1,000	
財源内訳	国							
	県							
	市債							
	その他							
	一般財源	1,000	1,000		1,000			1,000

事業概要	当初予算計上時には予期できなかった臨時的・突発的な事柄に即応するためには、補正予算案を編成し臨時市議会等において議決を経るのが原則であるが、軽微なものについてまで臨時市議会の開催等は非効率であることから、当初予算において用途を限定しない予備費を計上している。	今年度見直し事項	
事業目的	臨時的・突発的に生じた事柄に対し、予算措置の有無に関わらず、ある程度即応できる経費を確保する。		
現状と背景	予備費は、議会が否決した費途に充てることができない(地方自治法第217条第2項)と定められている。そのため、予備費を充当した費目及び金額は決算書に記載し、内容についても監査時に補足説明資料で明らかにしている。	その他	